

経常収支比率

令和4年度

96.9%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられています。

令和4年度は、分母となる歳入面は、固定資産税等の伸びにより地方税が約7億6千万円増加し、普通交付税が再算定等により約10億5千万円増加したものの、臨時財政対策債が約42億7千万円減少したことにより、全体としては減少となりました。分子となる歳出面は、職員数の適正化や幼保施設民営化により人件費が減少し、公債費も猶予特例債の償還等がなくなり減少したものの、物価や光熱費の高騰の影響等により物件費が約10億2千万円増加し、扶助費が約10億円増加するなど、全体としては増加となりました。

分母が減少し、分子が増加したことで、経常収支比率は前年度と比較して5.8ポイントの悪化となりました。

今後も市税等債権回収の強化による収納率の向上や、ふるさと納税など新たな歳入確保に努め、緊急度・優先度を踏まえた事務・事業の精査やデジタル技術の活用推進などによる事務の効率化に努めながら、本市財政の健全化に取り組んでいきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債} + \text{猶予特例債}} \times 100$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源等（千円）	77,671,337	77,527,673	77,656,628	78,381,237	80,552,650
経常一般財源等（千円）	70,695,894	72,379,805	73,261,395	78,358,819	79,734,914
減収補填債特例分（千円）	236,200	151,000	541,100	0	0
臨時財政対策債（千円）	6,094,300	5,236,300	5,429,500	7,701,100	3,427,400
猶予特例債（千円）			468,000	0	0
合計（千円）	77,026,394	77,767,105	79,699,995	86,059,919	83,162,314
経常収支比率（%）	100.8%	99.7%	97.4%	91.1%	96.9%

経常収支比率の推移

